

令和6年度

桶川北本水道企業団水道事業会計予算書

桶川北本水道企業団

令和6年度桶川北本水道企業団水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度桶川北本水道企業団水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	65,740 件
(2) 年間総配水量	15,147,500 m ³
(3) 一日平均配水量	41,500 m ³
(4) 主要な建設改良事業	253,621 千円
〔石綿セメント管更新事業〕	253,621 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	3,086,251 千円
第1項 営業収益	2,861,823 千円
第2項 営業外収益	224,428 千円
支 出	
第1款 水道事業費	2,948,289 千円
第1項 営業費用	2,933,878 千円
第2項 営業外費用	9,411 千円
第3項 予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,181,639 千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 99,019 千円、減債積立金 46,556 千円及び過年度分損益勘定留保資金 1,036,064 千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		189,620 千円
第1項 関係市負担金		11,868 千円
第2項 補助金		10,180 千円
第3項 工事負担金		129,853 千円
第4項 分担金		37,719 千円
	支	出
第1款 資本的支出		1,371,259 千円
第1項 建設改良費		1,324,703 千円
第2項 企業債償還金		46,556 千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、100,000 千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 332,634 千円
- (2) 交際費 450 千円

(他会計からの補助金)

第7条 桶川市及び北本市の一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

- (1) 児童手当負担金 1,524 千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、81,105 千円と定める。

令和6年2月19日提出

桶川北本水道企業団
企業長 小野克典

令和6年度桶川北本水道企業団水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			3,086,251	
	1 営業収益		2,861,823	
		1 給 水 収 益	2,657,467	水道料金
		2 受 託 工 事 収 益	22,977	給水装置、受託工事及び手数料
		3 分 担 金	88,011	新規及び口径変更利用分担金
		4 公 共 下 水 道 負 担 金	90,809	使用料徴収事務負担金
		5 そ の 他 営 業 収 益	2,559	諸手数料、消火栓修繕及び雑収益等
	2 営業外収益		224,428	
		1 受取利息及び配当金	3	大口定期預金利息等
		2 他 会 計 補 助 金	1,524	児童手当負担金
		3 長 期 前 受 金 戻 入	219,412	補助金等の長期前受金収益化額
		4 雑 収 益	3,489	事務室貸付料等

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費			2,948,289	
	1 営業費用		2,933,878	
		1 原水及び浄水費	1,250,273	取水及び浄水に要する維持管理費用
		2 配水及び給水費	434,425	配水及び給水に要する維持管理費用
		3 受託工事費	17,111	給水装置及び受託工事に要する費用
		4 業務費	157,200	検針及び料金の調定に要する費用
		5 議会費	5,980	議会に要する費用
		6 総係費	171,337	事業の運営に要する総括的な費用
		7 減価償却費	858,237	有形固定資産の減価償却費
		8 資産減耗費	39,315	固定資産除却費、たな卸資産減耗費
	2 営業外費用		9,411	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,915	企業債利息、借入金利息
		2 消費税	4,355	消費税
		3 雑支出	2,141	分担金等還付、その他
	3 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			189,620	
	1 関 係 市 負 担 金		11,868	
		1 負 担 区 分 に よ る 負 担 金	11,868	消火栓設置負担金
	2 補 助 金		10,180	
		1 県 補 助 金	10,180	生活基盤施設耐震化等補助金
	3 工 事 負 担 金		129,853	
		1 工 事 負 担 金	129,853	受託による配水管布設工事等負担金
	4 分 担 金		37,719	
		1 分 担 金	37,719	新規及び口径変更利用分担金

支 出 (単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,371,259	
	1 建設改良費		1,324,703	
		1 石綿セメント管更新事業費	253,621	石綿セメント管の布設替工事費
		2 配水設備費	65,351	配水管の布設工事費
		3 配水支管整備費	95,700	配水支管の布設工事費
		4 工事請負費	183,260	委託による配水管等布設工事費
		5 原浄水設備改良費	303,887	原浄水施設の改良工事費
		6 配水設備改良費	298,995	配水管の改良工事費
		7 事務費	18,476	建設改良に要する事務費
		8 営業設備費	105,413	量水器費、備品購入費
	2 企業債償還金		46,556	
		1 企業債償還金	46,556	企業債元金償還金

令和6年度桶川北本水道企業団水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	36,490
	減価償却費	858,237
	固定資産除却費	37,979
	引当金の増減額（△は減少）	1,286
	長期前受金戻入額	△ 219,412
	未収金の増減額（△は増加）	△ 2,422
	貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 16,147
	前払費用の増減額（△は増加）	189,500
	未払金の増減額（△は減少）	△ 526,218
	下水道使用料の増減額（△は減少）	5,913
	支払利息及び企業債取扱諸費	2,915
	受取利息・配当金	△ 3
	固定資産売却損益（△は益）	498
	小計	368,616
	利息及び配当金の受取額	3
	利息の支払額	△ 2,915
	業務活動によるキャッシュ・フロー	365,704
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,207,900
	国庫補助金等による収入	9,259
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	128,636
	その他の収入	34,560
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,035,445

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 46,556
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 46,556</u>
資金増加額（又は減少額）	△ 716,297
資金期首残高	<u>2,818,584</u>
資金期末残高	<u><u>2,102,287</u></u>

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位:千円)

区 分		職員数		給 与 費					法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	28	(1) 38	4,367	143,787	0	99,977	248,131	49,945	298,076
	資本勘定支弁職員		(0) 5	0	17,200	0	11,575	28,775	5,783	34,558
	合 計	28	(1) 43	4,367	160,987	0	111,552	276,906	55,728	332,634
前 年 度	損益勘定支弁職員	28	(1) 37	4,367	140,504	0	93,755	238,626	46,568	285,194
	資本勘定支弁職員	0	(0) 5	0	17,213	0	11,700	28,913	5,725	34,638
	合 計	28	(1) 42	4,367	157,717	0	105,455	267,539	52,293	319,832
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 1	0	3,283	0	6,222	9,505	3,377	12,882
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	-13	0	-125	-138	58	-80
	合 計	0	(0) 1	0	3,270	0	6,097	9,367	3,435	12,802

(注) ()内については、再任用短時間勤務職員数の外書き。

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 手 当	時 間 外 手 当	休 日 手 当	管理職特別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	8,640	4,278	17,394	2,832	2,646	46	2,260	190	144	40,527	32,595
	前 年 度	8,040	3,924	17,014	2,616	2,184	46	2,260	190	144	38,093	30,944
	比 較	600	354	380	216	462	0	0	0	0	2,434	1,651

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	3,270	給与改定に伴う増減分 1,666		給与改定率1.06% 給与改定実施時期 令和5年4月1日
		昇給に伴う増加分 665	普通昇給	平均昇給率 0.42%
		その他の増減分 939	昇格に伴う増加分 採用に伴う増加分(2人) 退職に伴う減少分(1人) その他の減少分	665 5,410 -2,858 -2,278
手当	6,097	制度改正に伴う増減分 2,720	期末手当(一般職) 勤勉手当(一般職)	100分の240→245(再任用100分の135 → 137.5) 100分の200→205(再任用100分の95 → 97.5)
		その他の増減分 3,377	管理職手当 扶養手当 地域手当 住居手当 通勤手当 期末手当 勤勉手当	600 354 380 216 462 1,024 341

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位:円、歳)

区 分		企 業 職	備 考
令和6年 1月1日現在	平 均 給 料 月 額	307,419	
	平 均 給 与 月 額	372,944	
	平 均 年 齢	42.06	
令和5年 1月1日現在	平 均 給 料 月 額	300,479	
	平 均 給 与 月 額	365,639	
	平 均 年 齢	41.02	

(2) 初任給

区 分	企 業 職	一 般 会 計 の 制 度		備 考
		桶 川 市	北 本 市	
高 校 卒	164,100円	164,100円	164,100円	
大 学 卒	191,700円	191,700円	191,700円	

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職			企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和6年 1月1日 現在	1 級	(0) 0	(0) 0.0	6 級	(0) 2	(0) 4.8
	2 級	(0) 14	(0) 33.3	7 級	(0) 3	(0) 7.1
	3 級	(1) 9	(100) 21.4	8 級	(0) 1	(0) 2.4
	4 級	(0) 6	(0) 14.3			
	5 級	(0) 7	(0) 16.7	計	(1) 42	(100) 100.0
令和5年 1月1日 現在	1 級	(0) 2	(0) 4.6	6 級	(0) 2	(0) 4.6
	2 級	(0) 12	(0) 27.9	7 級	(0) 3	(0) 7.0
	3 級	(1) 10	(100) 23.3	8 級	(0) 1	(0) 2.3
	4 級	(0) 6	(0) 14.0			
	5 級	(0) 7	(0) 16.3	計	(1) 43	(100) 100.0

(注) ()内については、再任用短時間勤務職員数の外書き。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
企 業 職	主事補、技師補の職	主事、技師の職	主任の職	係長、主査の職
	5 級	6 級	7 級	8 級
	課長補佐の職	課長の職	事務局次長の職	事務局長の職
	副主幹の職	主幹の職	副参事の職	参事の職

(4) 昇給

区 分		企業職	備 考	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	43		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	37		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	4	
		4号給 (人)	33	
		6号給 (人)	0	
		8号給 (人)	0	
		何号給 (人)	0	
比 率 (B) / (A) (%)	86.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	42		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	40		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	5	
		4号給 (人)	35	
		6号給 (人)	0	
		8号給 (人)	0	
		何号給 (人)	0	
比 率 (B) / (A) (%)	95.2			

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 員	事 務 職 員	技 術 職 員
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.12	0.00	0.21
支給対象職員の比率(令和6年1月1日現在) (%)	23.8	0.0	38.5
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	1,800	0	1,800
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急出動手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	両市と同率
	2.250	2.250	4.50		
前年度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	有	両市と同率
	2.200	2.200	4.40		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		

(注) ()内については、再任用職員の支給率。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度あり	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度あり	

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容			
扶養手当	同じ	桶川市	桶川市	同じ	
地域手当	異なる	桶川市	桶川市	異なる	
住居手当	同じ	桶川市	桶川市	同じ	
通勤手当	異なる	桶川市	桶川市	交通機関利用者は運賃相当額、交通用具利用者は距離に応じて算出した額	

継 続 費 に 関 する 調 書

款	項	事業名	年度	全 体 計 画				前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備 考 (通次繰越額)
				年割額	同 左 財 源 内 訳									
					企業債	国庫補助金	損益勘定留保資金							
資本的支出	建設改良費	川田谷浄水場電気設備更新工事	5	千円 50,006	千円	千円	千円 50,006	千円 -	千円 0	千円 -	千円 0	千円 -	% 0.0	千円 通次繰越 50,006
			6	250,041			250,041	-	-	300,047	300,047	-	60.0	-
			7	200,024			200,024	-	-	-	-	200,024	-	-
			計	500,071	0	0	500,071	-	-	300,047	300,047	200,024	60.0	-
	建設改良費	川田谷浄水場電気設備更新工事施工監理委託	5	2,825			2,825	-	2,376	-	2,376	-	24.7	千円 通次繰越 449
			6	3,389			3,389	-	-	3,838	3,838	-	40.0	-
			7	3,389			3,389	-	-	-	-	3,389	-	-
			計	9,603	0	0	9,603	-	2,376	3,838	6,214	3,389	64.7	-
	建設改良費	江川調節池整備に伴う配水管布設工事	5	172,300			172,300	-	0	-	0	-	0	千円 通次繰越 172,300
			6	275,785			275,785	-	-	448,085	448,085	-	100.0	-
			計	448,085	0	0	448,085	-	-	448,085	448,085	0	100.0	-

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	収 益 的 収 入
漏水調査業務委託	千円 40,370	-	千円 -	令和6年度	千円 40,370	千円 40,370
水道管内洗浄業務委託	22,550	-	-	令和6年度	22,550	22,550
滅菌用次亜塩素酸ナトリウムの購入	14,608	-	-	令和6年度	14,608	14,608
水質検査等業務委託	7,205	-	-	令和6年度	7,205	7,205
電気設備保安管理業務委託	2,805	-	-	令和6年度	2,805	2,805
浄配水場等苑地管理業務委託	9,504	-	-	令和6年度	9,504	9,504

令和6年度桶川北本水道企業団水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

		資	産	の	部	
1	固 定 資 産					
(1)	有 形 固 定 資 産					
	イ 土 地			366,540		
	ロ 建 物	949,344				
	減価償却累計額	△ 663,237		286,107		
	ハ 構 築 物	34,174,656				
	減価償却累計額	△ 16,446,444		17,728,212		
	ニ 機 械 及 び 装 置	3,310,875				
	減価償却累計額	△ 2,367,216		943,659		
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	22,343				
	減価償却累計額	△ 18,703		3,640		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	339,825				
	減価償却累計額	△ 224,704		115,121		
	ト 建 設 仮 勘 定			64,382		
	有形固定資産合計					19,507,661
(2)	無 形 固 定 資 産					
	イ 電 話 加 入 権			349		
	無形固定資産合計					349
	固 定 資 産 合 計					19,508,010

2 流動資産			
(1) 現金預金		2,102,287	
(2) 未収金	384,569		
貸倒引当金	<u>△ 10,753</u>	373,816	
(3) 貯蔵品		43,945	
(4) 保管預り保証金		<u>2,600</u>	
流動資産合計			<u>2,522,648</u>
資産合計			<u><u>22,030,658</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		8,359	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	50,000		
ロ 退職給付引当金	<u>232,160</u>		
引当金合計		<u>282,160</u>	
固定負債合計			290,519

4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		25,088	
(2) 未払金		163,826	
(3) 下水道使用料		114,609	
(4) 預り保証金		2,600	

(5) 引当金			
イ賞与引当金		28,969	
(6) その他流動負債		1,850	
流動負債合計			336,942
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		10,485,857	
(2) 収益化累計額		△ 5,702,094	
繰延収益合計			4,783,763
負債合計			5,411,224
	資	本	の
			部
6 資本金			16,277,542
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ受贈財産評価額		2,394	
ロ分担金		71,018	
資本剰余金合計			73,412
(2) 利益剰余金			
イ減債積立金		33,448	
ロ当年度未処分利益剰余金		235,032	
利益剰余金合計			268,480
剰余金合計			341,892
資本合計			16,619,434
負債資本合計			22,030,658

令和5年度桶川北本水道企業団水道事業予定損益計算書
 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1)給水収益	2,396,049		
(2)受託工事収益	25,206		
(3)分担金	83,643		
(4)公共下水道負担金	74,202		
(5)その他営業収益	1,363	2,580,463	
2 営業費用			
(1)原水及び浄水費	1,065,418		
(2)配水及び給水費	407,622		
(3)受託工事費	22,012		
(4)業務費	147,244		
(5)議会費	4,970		
(6)総係費	146,017		
(7)減価償却費	830,983		
(8)資産減耗費	15,862	2,640,128	
営業損失			59,665
3 営業外収益			
(1)受取利息及び配当金	8		
(2)他会計補助金	1,654		
(3)長期前受金戻入	219,173		
(4)雑収益	9,990	230,825	
4 営業外費用			
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	2,907		
(2)雑支出	2,377	5,284	225,541
経常利益			165,876

5 特 別 損 失			
過年度損益修正損	<u>14,110</u>	<u>14,110</u>	<u>14,110</u>
当年度純利益			151,766
前年度繰越利益剰余金			<u>221</u>
その他の未処分利益剰余金変動額			<u>277,246</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>429,233</u></u>

令和5年度桶川北本水道企業団水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位：千円)

		資	産	の	部	
1	固定資産					
(1)	有形固定資産					
	イ 土地			366,540		
	ロ 建物	949,344				
	減価償却累計額	△ 645,825		303,519		
	ハ 構築物	33,379,394				
	減価償却累計額	△ 15,689,630		17,689,764		
	ニ 機械及び装置	3,054,555				
	減価償却累計額	△ 2,305,169		749,386		
	ホ 車両及び運搬具	22,841				
	減価償却累計額	△ 17,948		4,893		
	ヘ 工具器具及び備品	250,678				
	減価償却累計額	△ 203,495		47,183		
	ト 建設仮勘定			35,190		
	有形固定資産合計					19,196,475
(2)	無形固定資産					
	イ 電話加入権			349		
	無形固定資産合計					349
	固定資産合計					19,196,824

2 流動資産			
(1) 現金預金		2,818,584	
(2) 未収金	380,313		
貸倒引当金	<u>△ 8,919</u>	371,394	
(3) 貯蔵品		27,798	
(4) 前払金		189,500	
(5) 保管預り保証金		<u>2,600</u>	
流動資産合計			<u>3,409,876</u>
資産合計			<u><u>22,606,700</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		33,448	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	50,000		
ロ 退職給付引当金	<u>232,160</u>		
引当金合計		<u>282,160</u>	
固定負債合計			315,608

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		46,555	
(2) 未払金		690,044	
(3) 下水道使用料		108,696	

(4) 預り保証金		2,600	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金		27,683	
(6) その他流動負債		1,850	
流動負債合計			877,428
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		10,313,402	
(2) 収益化累計額		△ 5,482,682	
繰延収益合計			4,830,720
負債合計			6,023,756
	資 本 の 部		
6 資本金			16,000,296
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額		2,394	
ロ 分擔金		71,018	
資本剰余金合計			73,412
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金		80,003	
ロ 当年度未処分利益剰余金		429,233	
利益剰余金合計			509,236
剰余金合計			582,648
資本合計			16,582,944
負債資本合計			22,606,700

注記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 38～58年

機械及び装置 6～20年

車両及び運搬具 5年

工具器具及び備品 4～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、埼玉県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した額を引当金に計上している。

(2) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去3年の不納欠損率の平均値に基づき、回収不能見込額を計上している。

- 4 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。
- 5 予定キャッシュフロー計算書等に関する注記
該当事項なし
- 6 予定貸借対照表等に関する注記
該当事項なし
- 7 セグメント情報に関する注記
単一の事業を運営しているため、記載を省略する。
- 8 減損損失に関する注記
該当事項なし
- 9 リース契約により使用する固定資産に関する注記
- (1) リース取引に係る特例措置
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。
- (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額
- | | |
|-----|----------|
| 1年内 | 392千円 |
| 1年超 | 1, 435千円 |
| 計 | 1, 827千円 |

II. その他の注記

該当事項なし